

2025年10月1日

各位

三井住友信託銀行株式会社

国内総合型インフラファンド第2号の組成について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、2025年10月1日付で国内の機関投資家および当社を有限責任組合員、インフラストラクチャーGP 株式会社(以下「GP」)を無限責任組合員として、国内の幅広いインフラ事業等を投資対象とする総合型インフラファンドであるジャパン・インフラストラクチャー第二号投資事業有限責任組合(以下「第2号ファンド」)を組成しましたので、お知らせします。

2023年9月に設立した第1号ファンド(※)では、系統用蓄電池、データセンターをはじめとしたデジタルインフラ、物流関連の社会インフラなど、全国各地に亘る幅広いインフラ事業への投資を行いました。第1号ファンドの投資枠が概ね充足したことを受け、今般、より広範な投資機会への対応と、投資家からの期待に応えるべく、第2号ファンドを新たに組成しました。

第1号ファンドでは出資者を金融法人のみに限定して組成しましたが、第2号ファンドでは新たに企業年金基金にも参画いただき、機関投資家の層が広がる結果となったほか、当社も社会課題解決を促進するインパクトエクイティ投資として出資を行いました。今後約1年間で国内総合型インフラファンドとして最大級となる総額約1,200億円の募集を目指します。

持続可能な社会インフラの整備と地域経済の活性化を目指し、第2号ファンドを通じた環境負荷の低減と社会的インパクトの高いプロジェクト・企業への投資を推進してまいります。さらに、第1号ファンドの実績とインフラに対する市場の資金需要の拡大トレンドを背景に、より幅広い投資領域へ取り組むとともに、地域金融機関との協業を通じて、地域課題の解決にも一層貢献していきます。

また、第1号ファンドに引き続き、国内インフラ領域を専門とする投資助言会社であるジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー株式会社(代表取締役 CEO:穴繁 康)が本ファンドのGPに対し、投資判断に関する助言を行います。

当グループは、「託された未来をひらく」をパーパスとして掲げ、幅広い信託機能等を活用して資金・資産・資本の好循環を実現し、社会の新たな価値の創出に取り組んでいます。

今後も、継続的なインフラファンドへの取り組みを通じて投資家とともに投資規模・投資領域を拡大していく方針であり、国内インフラ領域への資金循環を促すことで日本経済の持続的成長の実現を目指していきます。

(※)国内総合型インフラファンドの組成および募集について、[2023年9月5日付ニュースリリース](#)及び[2024年5月28日付ニュースリリース](#)ご参照

【ファンド概要】

ファンド名称	ジャパン・インフラストラクチャー第二号投資事業有限責任組合
ファンド設定日	2025年10月1日
ファンド募集総額	1,200億円(予定)
投資家募集期間	ファンド設定日より約1年間(予定)
投資対象	日本国内に所在し若しくは所在することになる、又は日本国内において主たる業務を行い若しくは行おうとする、脱炭素、社会インフラ、デジタル等のインフラ領域に関するプロジェクト及び企業
投資助言者	ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー株式会社
無限責任組合員	インフラストラクチャーGP株式会社
有限責任組合員 (2025年10月1日時点) (五十音順)	株式会社あおぞら銀行 株式会社池田泉州銀行 株式会社SBI新生銀行 株式会社京都銀行 株式会社滋賀銀行 株式会社静岡銀行 株式会社常陽銀行 住友生命保険相互会社 株式会社第四北越銀行 株式会社日本政策投資銀行 株式会社広島銀行 株式会社福岡銀行 富国生命保険相互会社 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社 株式会社武蔵野銀行 三井住友信託銀行株式会社 等

【投資助言会社の概要】

名称	ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1
設立	2023年2月21日
事業内容	国内インフラ領域を専門とする投資助言業務
株主	三井住友信託銀行株式会社 株式会社マーキュリアホールディングス
ウェブサイト	https://jexi.jp

以上